

平成 25 年 度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米子市監査委員

発 米 監 第 2 3 号

平成 2 6 年 7 月 1 1 日

米子市長 野 坂 康 夫 様

米子市監査委員 住 田 篤 美

米子市監査委員 陶 山 晃



平成 2 5 年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 5 年度米子市公営企業会計の決算書及び附属書類の審査を行ったので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

[水道事業会計]

総 括 意 見	3
1 業務の実績について	4
(1) 業務実績	4
(2) 建設改良事業	5
2 予算の執行及び決算額の状況について	6
(1) 収益的収入及び支出	6
①水道事業収益	7
②水道事業費用	7
(2) 資本的収入及び支出	8
①資本的収入	9
②資本的支出	9
(3) 予算で定められた限度額について	9
①企業債	9
②一時借入金	9
③流用禁止事項	9
④たな卸資産購入限度額	9
3 経営状況について	11
(1) 経営成績	11
(2) 経営内容	14
①施設の効率性（利用状況）	14
②生産性（職員数と事業の状況）	15
③減価償却費及び企業債償還金	15
4 財政状態について	17
①資産	18
②負債	19

③資本	19
④財務分析	20

〔工業用水道事業会計〕

総括意見	23
1 業務の実績について	24
2 予算の執行及び決算額の状況について	24
(1) 収益的収入及び支出	24
①事業収益	25
②事業費	25
(2) 資本的収入及び支出	25
(3) 流用禁止事項	26
3 経営状況について	27
(1) 経営成績	27
(2) 経営内容	28
①事業収入	28
②事業費	28
4 財政状態について	30
①資産	30
②負債	31
③資本	31

平成25年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度米子市水道事業会計決算

平成25年度米子市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日から平成26年7月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

(注)

- 1 文及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文及び表中で用いる百分率は、原則としてパーセントの小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の「著増」は、増加比率が千パーセント以上のものを表している。
- 3 文及び表中における消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として、予算と比較するものは税を含めた金額で、年度比較するものは税を含めない金額で表示した。

総括意見

当年度の水道事業は、引き続き震災対策をはじめとする施設の維持管理及び更なる安定供給のための新規事業に重点をおいた施策が実施された。

給水戸数は前年度より 690 戸 (0.9%) 増加し 73,916 戸となったが、給水人口 187,404 人、給水人口普及率 99.2% は、ほぼ前年度と同様である。年間給水量は 21,516,729 m³ で、一般家庭における節水型製品の普及、節水意識の定着などにより減少が続いている。

建設改良事業においては、新配水池設置事業などより一層安定した給水を実現するための事業のほか、老朽管の更新、配水管の布設、布設替を計画的に行っている。

経営状況については、総収益 31 億 6,211 万 4 千円、総費用 26 億 7,921 万 9 千円となり、純利益 4 億 8,289 万 5 千円を計上し、前年度より 4,355 万 5 千円の増益となった。

また、経営状態を表す損益比率についても、各指標とも健全な比率を示している。

しかし、近年、給水収益の減少による減収を、特に経常経費の抑制により費用を縮減することで純利益を計上する決算が続いている。堅実な経営に努められていることは評価できるが、今後も、人口の減少、少子高齢化社会の進展、住民意識や産業構造の変化により節水型社会への移行は進むものと思われ、全般的に水需要の伸びは期待できない状況にあるので、収益を確保する効果的な方策を引き続き検討されたい。

次に、当年度の財務比率をみると、各指標とも安全、健全な比率を示しており、財政は良好な状態で安定しているといえる。

しかし、延長約 1,300km の配水管の維持管理、老朽化した施設、基幹管路における水管橋の更新並びに災害対策など、増収に直結しない投資の財政需要が今後見込まれるので、中長期的な展望に立ち、財政基盤の更なる安定・強化を図られたい。

なお、地方公営企業法の改正により、会計基準が大幅に見直され、本年 4 月から新基準が適用されたところである。これにより、公営企業として今まで以上に透明性と独立性が求められることになった。

基準の見直しが財務諸表、健全化指標等へどう影響するかの確に把握し、よく分析することが将来にわたる安定した経営に繋がるので、遺漏なく取り組まれたい。

今後も、水需要の減少など、水道事業の運営にとって厳しい状況が続くと思われるが、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、より一層の効率のかつ計画的な事業運営に努め、安全で安価な水道水を安定的に供給されたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
給水人口 (人)	187,404	187,387	17	0.0
給水人口普及率 (%)	99.2	99.2	0.0	0.0
給水戸数 (戸)	73,916	73,226	690	0.9
年間配水量 (m ³)	23,383,943	23,608,335	△224,392	△1.0
年間給水量 (m ³)	21,516,729	21,635,380	△118,651	△0.5
1日平均年間配水量 (m ³)	64,030	64,680	△650	△1.0
1日平均年間給水量 (m ³)	58,950	59,275	△325	△0.5
1日最大配水量 (m ³)	72,863	74,404	△1,541	△2.1
有収率 (%)	92.0	91.6	0.4	0.4

*有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量（有収水量）の割合で、比率は大きいほどよい

①給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は、前年度からほぼ横ばいの 187,404 人で、給水人口普及率についても、前年度と同様に 99.2%となっている。

給水戸数は、73,916 戸で前年度より 690 戸（0.9%）増加した。

②配水量・給水量

年間配水量は 23,383,943 m³で前年度より 224,392 m³（1.0%）減少している。

年間給水量（有収水量）は 21,516,729 m³で前年度より 118,651 m³（0.5%）減少している。

③有収率

有収率は 92.0%で前年度より 0.4 ポイント上昇した。

なお、平成 24 年度の同格都市の値は、90.1%となっている。

*同格都市の値は給水人口 15 万人以上 30 万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国 21 事業所の平均値（総務省／平成 24 年度版水道事業経営指標による）を表したもの

(2) 建設改良事業

主な事業内容は、「米子市水道事業計画」に基づく新配水池設置事業のほか、老朽管更新事業（3,340m）、都市計画事業、下水道事業などの実施に伴う配水管の更新（5,710m）などである。

また、既存の水源地の電気設備の更新や漏水防止対策を計画的に講じており、より一層の安定給水に努めている。

まとめ

年間給水量は、当年度においても前年度を下回る結果となり、平成 23 年度以降、減少が続いている。区域別の対前年度減少率は、米子市域が 0.1%、境港市域が 1.8%、日吉津村域が 4.1%と、特に日吉津村域での減少率が高い。

総収益の 93.5%を占める給水収益の減少は、水道事業の健全な経営に大きく影響するものであり、事業者として、水需要の減少傾向に歯止めを掛ける方策を検討されているが、効果的な策を見出せないのが現状である。今後は、米子市、境港市、日吉津村とのより一層の連携・協力が必要であると考えます。

次に、当年度の有収率は、同格都市を 1.9 ポイント上回っている。平成以降、毎年高い水準を維持しているが、これは、電気防食対策などの漏水防止策や設備・機器の適正な管理を計画的に実施してきたことがその一因であり、大いに評価できるものである。

漏水による有収率の低下は、経済的価値のある水道水の損失であるとともに、貴重な水資源の無駄にもつながる。また、漏水、メーターの不具合などによる場合は、施設効率が高くても収益につながらなくなるため、引き続き漏水防止策や設備・機器の適正な管理を継続して行うことで、より一層の有収率向上を図りたい。

次に、建設改良事業であるが、平成 27 年度に事業完了予定の新配水池設置事業は、概ね当初の計画どおり実施されており、当年度においては、主に造成工事及び配管工事が行われた。

また、配水管の布設、布設替においては、震災対策として、主に耐震管が使用されている。

なお、改良事業費の設備投資に充てるため、当年度において 13 億 2,410 万円の企業債の新規発行を行っている。企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、引き続き適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

	区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率 (%)
収 入	営業収益	3,208,040	3,279,258	71,218	102.2
	給水収益	3,034,500	3,104,531	70,031	102.3
	受託工事収益	59,396	47,450	△11,946	79.9
	その他営業収益	74,968	78,186	3,218	104.3
	加入者納付金	39,176	49,091	9,915	125.3
	営業外収益	26,143	36,112	9,969	138.1
	受取利息及び配当金	1,724	1,685	△39	97.7
	他会計補助金	20,396	20,396	0	100.0
	雑収益	4,023	14,031	10,008	348.8
	特別利益	120	111	△9	92.5
固定資産売却益	110	110	0	100.0	
過年度損益修正益	10	0	△10	0.0	
合 計	3,234,303	3,315,481	81,178	102.5	
支 出	営業費用	2,561,910	2,483,468	78,442	96.9
	原水及び浄水費	537,868	513,418	24,450	95.5
	配水費	305,195	294,871	10,324	96.6
	給水費	79,493	76,016	3,477	95.6
	受託工事費	59,397	42,961	16,436	72.3
	業務費	282,985	278,814	4,171	98.5
	総係費	318,035	304,865	13,170	95.9
	減価償却費	888,964	888,964	0	100.0
	資産消耗費	89,816	83,456	6,360	92.9
	その他営業費用	157	104	53	66.2
	営業外費用	278,584	275,083	3,501	98.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	224,417	221,417	3,000	98.7
	雑支出	501	0	501	0.0
	消費税及び地方消費税	53,667	53,667	0	100.0
	特別損失	4,238	2,486	1,752	58.7
固定資産売却損	54	53	1	98.1	
過年度損益修正損	4,184	2,433	1,751	58.2	
予備費	2,000	0	2,000	0.0	
合 計	2,846,732	2,761,038	85,696	97.0	

*増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額—予算額)、支出は(予算額—決算額)

*過年度損益修正益の決算額は240円 *雑支出の決算額は121円

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
水道事業収益	3,315,481	3,328,698	△13,217	△0.4
営業収益	3,279,258	3,296,805	△17,547	△0.5
営業外収益	36,112	31,890	4,222	13.2
特別利益	111	4	107	著増
水道事業費用	2,761,038	2,853,117	△92,079	△3.2
営業費用	2,483,468	2,516,919	△33,451	△1.3
営業外費用	275,083	332,328	△57,245	△17.2
特別損失	2,486	3,870	△1,384	△35.8
予備費	0	0	0	—

①水道事業収益

予算額 32 億 3,430 万 3 千円に対して、決算額は 33 億 1,548 万 1 千円となり、8,117 万 8 千円の見込増を生じ、収入率は 102.5%である。

営業収益の見込増の主な要因は、受託工事収益が 1,194 万 6 千円見込減となったものの、給水収益で 7,003 万 1 千円、加入者納付金で 991 万 5 千円見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な要因は、雑収益が 1,000 万 8 千円見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると 1,321 万 7 千円 (0.4%) 減少している。これは主に、営業外収益で 422 万 2 千円増加したものの、営業収益で 1,754 万 7 千円減少したことによる。

②水道事業費用

予算額 28 億 4,673 万 2 千円に対して、決算額は 27 億 6,103 万 8 千円、不用額は 8,569 万 6 千円となり、執行率は 97.0%である。

不用額の主なものは、営業費用では、原水及び浄水費 2,445 万円、受託工事費 1,643 万 6 千円、総係経費 1,317 万円、配水費 1,032 万 4 千円などであり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 300 万円などである。

また、前年度決算額と比較すると 9,207 万 9 千円 (3.2%) 減少している。これは主に、人件費、維持修繕費、受託工事費などの減により営業費用が 3,345 万 1 千円、営業外費用が 5,724 万 5 千円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B/A) %
資本的収入	1,694,513	1,529,070		△165,443	90.2
企業債	1,456,800	1,324,100		△132,700	90.9
固定資産売却代金	12	13		1	108.3
工事負担金	178,230	145,486		△32,744	81.6
他会計出資金	59,471	59,472		1	100.0
資本的支出	2,919,516	2,543,226	272,684	103,606	87.1
建設改良費	2,091,338	1,715,049	272,684	103,605	82.0
企業債償還金	828,178	828,177	0	1	100.0

*増減額又は不用額の欄は、収入は(B-A)、支出は(A-B-C)

<前年度決算対比表>

区 分	平成 25 年	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
資本的収入	1,529,070	697,576	831,494	119.2
企業債	1,324,100	479,700	844,400	176.0
固定資産売却代金	13	0	13	—
工事負担金	145,486	153,008	△7,522	△4.9
他会計出資金	59,472	64,868	△5,396	△8.3
資本的支出	2,543,226	2,027,888	515,338	25.4
建設改良費	1,715,049	1,066,618	648,431	60.8
企業債償還金	828,177	961,270	△133,093	△13.8

①資本的収入

予算額 16 億 9,451 万 3 千円に対して、決算額は 15 億 2,907 万円となり、1 億 6,544 万 3 千円の見込減となり、収入率は 90.2%である。見込減の主な要因は、企業債が 1 億 3,270 万円見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると 8 億 3,149 万 4 千円 (119.2%) 増加している。これは主に、企業債が 8 億 4,440 万円増加したことによる。

②資本的支出

予算額 29 億 1,951 万 6 千円に対して、決算額は 25 億 4,322 万 6 千円、翌年度繰越額 2 億 7,268 万 4 千円で、不用額は 1 億 360 万 5 千円となり、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は 96.1%である。不用額のほとんどが建設改良費である。

なお、収支における不足額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 億 2,810 万円を除く）11 億 4,225 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,140 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 2,578 万 1 千円及び繰越利益剰余金処分額 1 億 4,507 万円で補てんしている。

また、前年度決算額と比較すると 5 億 1,533 万 8 千円（25.4%）増加している。これは、企業債償還金が 1 億 3,309 万 3 千円減少したものの、建設改良費で 6 億 4,843 万 1 千円増加したことによる。

（3）予算で定められた限度額について

①企業債

平成 25 年度米子市水道事業会計予算（以下「当年度予算」という。）第 7 条において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

議決限度額	借入額	差引残高
1,409,200	1,324,100	85,100

②一時借入金

当年度予算第 8 条において、一時借入金の限度額を 14 億 920 万円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

当年度予算第 10 条において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	988,318	981,094	7,224
交際費	300	289	11

④たな卸資産購入限度額

当年度予算第 13 条において、たな卸資産の購入限度額定めているが、執行状況は次表のとおりである。

＜たな卸資産の執行状況＞

議決限度額	執行額	差引残高
25,000	2,963	22,037

まとめ

予算の執行にあたっては、法令等に準拠し適正な事務処理が行なわれている。

事業の実施にあたっては、今後も効率的・効果的に資金を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、使用者ニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算計上と適正な予算執行に引き続き努められたい。

3 経営状況について

(1) 経営成績

経営収支の状況について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
総収益	3,162,114	3,174,738	△12,624
総費用	2,679,219	2,735,398	△56,179
当年度純利益	482,895	439,340	43,555
利益率 (%)	15.3	13.8	1.5

経営収支の大部分を占める営業収支の状況については、次表のとおりである。

<営業収支表>

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
営業収益	3,125,929	3,142,892	△16,963
（うち給水収益）	2,956,833	2,969,168	△12,335
営業費用	2,453,127	2,487,694	△34,567
（うち直接営業費用）	987,480	995,154	△7,674
（うち一般管理費）	1,465,647	1,492,540	△26,893
営業利益	672,802	655,198	17,604

* 直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

* 一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

経営収支は、総収益 31 億 6,211 万 4 千円に対して総費用 26 億 7,921 万 9 千円で、差引 4 億 8,289 万 5 千円の当年度純利益を計上し、前年度より 4,355 万 5 千円の増益となっている。

これは、前年度に対する総収益の減少額より、前年度に対する総費用の減少額が上回ったことによる。

その主な要因は、総収益において給水収益の減少額が 1,233 万 5 千円であるのに対し、総費用において直接営業費用、一般管理費ともに減少し、営業費用の減少額が 3,456 万 7 千円になったことによる。

また、総収益に対する純利益の割合である利益率も 15.3%と前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式	23 年度	24 年度	25 年度	同格都市
総収支比率 (%)	総収益／総費用 ×100	110.8	116.1	118.0	106.9
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 ×100	111.1	116.2	118.1	108.2
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用 ×100	121.2	126.9	127.6	114.0
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	0.9	1.2	1.3	0.7

*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

*営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べ経常収支比率は 1.9 ポイント、営業収支比率は 0.7 ポイント上昇している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良いが、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しており、同各都市と比較すると 0.6 ポイント上回っている。

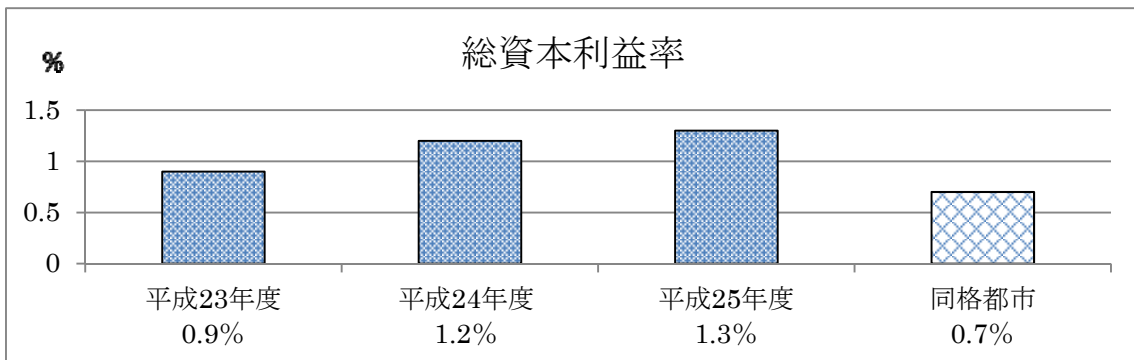
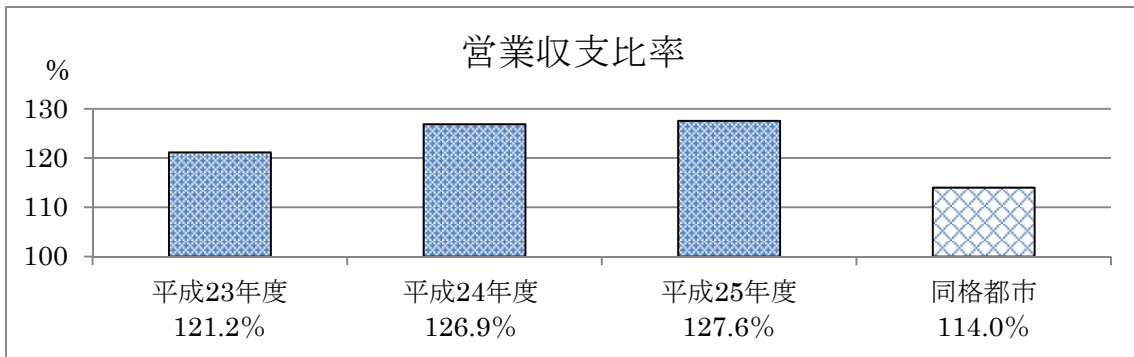
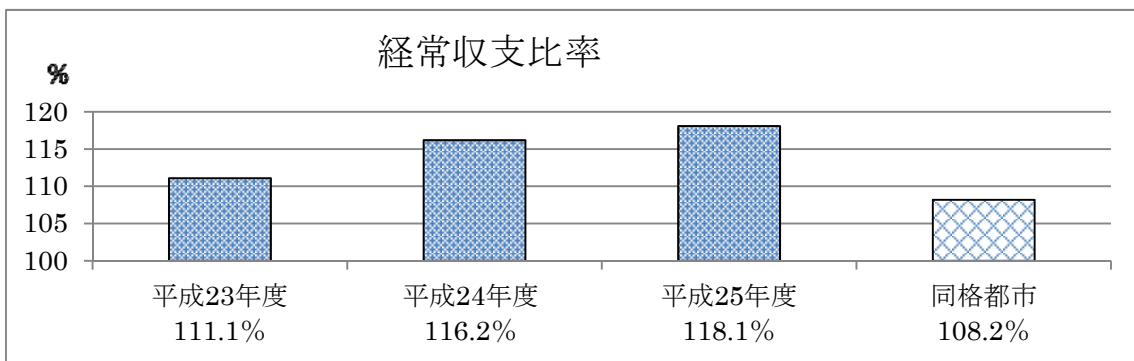
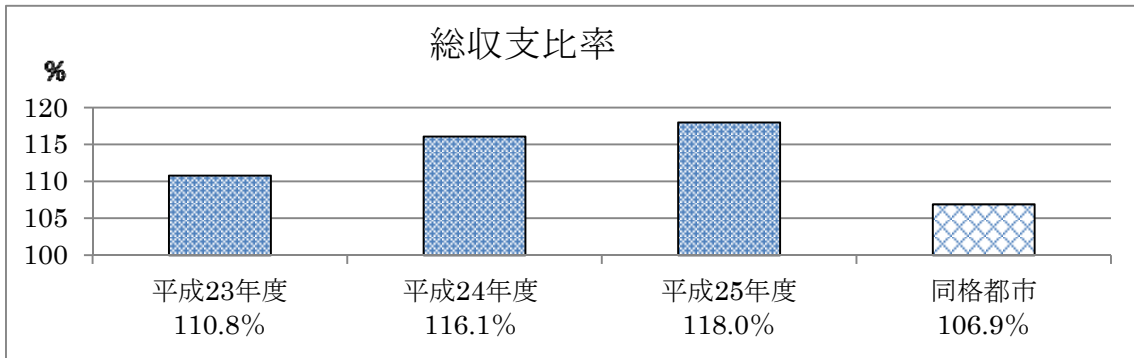
まとめ

当年度の経営成績をみると、給水収益の低下はあったものの、総費用の縮減により、前年度を上回る純利益 4 億 8,289 万 5 千円を計上している。

また、収益性を評定する損益比率の各率もおしなべて良化傾向であり、かつ、同格都市を大きく上回っていることなどから良好であるといえる。

給水収益の減少が続く状況の中、前年度を上回る純利益を計上していることは、近年、施設の効率的な運用、職員の定員適正化、企業債を低利率のものに借換え支払い利息の低減を図るなど、経常経費を削減する取り組みを職員一丸となり行ってきたことが大きな要因であり、評価できるものである。

今後も、経費の精査抑制に努めるとともに、収益確保のための策の検討、実施を図りたい。



(2) 経営内容

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

<供給単価・給水原価>

区分	23年度	24年度	25年度	同格都市
1 m ³ 当たり供給単価 (A) (円)	137.24	137.24	137.42	141.60
1 m ³ 当たり給水原価 (B) (円)	129.98	124.03	122.50	142.56
差引 (A) — (B) (円)	7.26	13.21	14.92	△0.96
原価回収率(A) / (B) × 100 (%)	105.59	110.65	112.18	99.33

* 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

* 給水原価 = (経常経費 — 受託工事費 — その他営業費用中の材料売却原価) / 年間有収水量

前年度に比べ、供給単価が 0.18 円上がり、給水原価が 1.53 円下がったため、原価回収率は 1.53 ポイント上昇し、112.18%となった。

また、同格都市と比較すると、原価回収率で 12.85 ポイント上回っている。

次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

①施設の効率性 (利用状況)

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分	23年度	24年度	25年度
1日配水能力 (m ³)	83,300	83,300	83,300
1日平均配水量 (m ³)	65,154	64,680	64,066
1日最大配水量 (m ³)	74,409	74,404	72,863

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

<施設利用状況分析比率>

区 分	算 式	23年度	24年度	25年度	同格都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100	78.2	77.6	76.9	66.0
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100	87.6	86.9	87.9	88.6
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100	89.3	89.3	87.5	74.5

1日平均配水量、1日最大配水量とも前年度と比べ減少したが、1日配水能力に変動がなかったため、施設利用率が0.7ポイント、最大稼働率が1.8ポイントそれぞれ下降している。

また、同格都市と比較すると、施設利用率は10.9ポイント、最大稼働率は13.0ポイントそれぞれ上回り、負荷率は0.7ポイント下回っている。

②生産性（職員数と事業の状況）

職員1人当たりの事業の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	23年度	24年度	25年度	同格都市
損益勘定支弁職員数 (人)	108	106	104	
職員1人当たり給水人口 (人)	1,741	1,768	1,802	3,855
職員1人当たり有収水量 (m ³)	201,221	204,107	206,892	434,480
職員1人当たり営業収益 (千円)	29,539	29,650	30,057	64,228

*損益勘定支弁職員数とは、嘱託職員・再任用を除いた職員数

職員数が前年度と比べ2人減少したため、職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は、それぞれ前年度の数値を上回っている。

また、同格都市と比較すると、各数値はいずれも下回っている。

③減価償却費及び企業債償還金

減価償却費及び企業債償還金の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還金の状況>

区 分	23年度	24年度	25年度
減価償却費 (千円)	869,622	880,915	888,964
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	29.8	32.2	33.2
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	29.2	29.7	30.1
企業債償還額 (千円)	974,640	961,270	828,177
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	112.1	109.1	93.2

*企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／減価償却費×100

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債償還額の割合で、比率が小さいほど資金的に余裕があるが、前年度と比べ15.9ポイント上昇している。

これは、前年度と比べ減価償却費が804万9千円増加し、企業債償還額が1億3,309万

3千円減少したことによる。

まとめ

施設の効率性についてみると、平成23年度以降、配水量の減少に伴い施設利用率及び最大稼働率の減少が続いている。今後も、配水量の急激な増高は期待できない状況であり、これらの分析比率の減少傾向は続くものと思われる。

しかし、水道事業においては、季節、天候によって水の需要変動が大きいため、最大需要時に安定した給水ができるよう整備しておかなければならない。その配水能力は担保しつつ、今以上に効率性が良くなるような工夫を引続き研究されたい。

次に、職員1人当たりの生産性を判断する各指標では、いずれも同格都市を大きく下回っている。この数値は、いろいろな要素により変動するものなので、この数値だけを捉えて、生産性に疑問を抱くものではない。また、公営企業としての水道事業の使命は、第一に安心・安全な水を安定的に供給することであり、生産性のみを追及すべきではないと考えるが、この結果を踏まえ、同格都市を下回った要因を分析し、可能なものから順次改善を図っていくことで、生産性の向上に努められたい。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	33,767,820	33,129,081	638,739	1.9
有形固定資産	33,767,621	33,128,844	638,777	1.9
無形固定資産	199	237	△38	△16.0
流動資産	2,707,556	2,430,239	277,317	11.4
現金預金	2,173,336	1,968,623	204,713	10.4
未収金	447,621	431,613	16,008	3.7
貯蔵品	29,529	30,003	△474	△1.6
前払金	57,070	0	57,070	—
資 産 合 計	36,475,376	35,559,320	916,056	2.6

【負債及び資本の部】

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	579,733	579,733	0	0.0
引当金	579,733	579,733	0	0.0
流動負債	584,994	773,408	△188,414	△24.4
未払金	223,369	317,689	△94,320	△29.7
未払費用	47,054	157,444	△110,390	△70.1
預り金	314,571	298,276	16,295	5.5
負 債 合 計	1,164,728	1,353,141	△188,413	△13.9
資本金	18,967,844	18,040,720	927,124	5.1
自己資本金	8,861,640	8,430,439	431,201	5.1
借入資本金	10,106,204	9,610,281	495,923	5.2
剰余金	16,342,804	16,165,459	177,345	1.1
資本剰余金	14,831,651	14,765,471	66,180	0.4
利益剰余金	1,511,153	1,399,988	111,165	7.9
資 本 合 計	35,310,649	34,206,178	1,104,471	3.2
負債・資本合計	36,475,376	35,559,320	916,056	2.6

①資産

資産合計は364億7,537万6千円で、前年度と比べて9億1,605万6千円(2.6%)増加している。

主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が8億9,020万4千円、現金預金が2億471万3千円、前払金が5,707万円それぞれ増加したことによる。

現金預金については、受取利息の増加のため、大口定期預金による資金運用を行っている。

なお、未収金のうち、主要なものの収納状況は、次表のとおりである。

<給水収益・受託工事収益の収納状況>

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
給水収益	3,372,766	3,101,982	92.0	3,388,010	3,117,284	92.0
現年度分	3,104,531	2,842,436	91.6	3,117,483	2,854,639	91.6
過年度分	268,235	259,546	96.8	270,527	262,644	97.1
受託工事収益	69,784	40,684	58.3	75,196	52,789	70.2
現年度分	4,7450	18,472	38.9	47,155	24,925	52.9
過年度分	22,334	22,213	99.5	28,041	27,863	99.4

給水収益は、調定額33億7,276万6千円に対し、収入済額は31億198万2千円で、収納率は前年度と同じ92.0%である。受託工事収益は、調定額6,978万4千円に対し、収入済額は4,068万4千円で、収納率は58.3%である。

なお、平成26年5月31日時点における収納率は、給水収益が99.1%、受託工事収益が99.9%となっている。

また、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

<貯蔵品>

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸減耗高	期末現在高
水管類	412	△101	0	57	254
水栓継手類	7,014	666	627	415	6,637
量水器	22,135	2,461	2,392	0	22,203
その他貯蔵品	442	23	28	3	434
合 計	30,003	3,049	3,047	476	29,529

貯蔵品について、当期間内の受入高は 304 万 9 千円で、これに対し、払出高 304 万 7 千円、たな卸減耗高 47 万 6 千円となり、期末現在高は、期首現在高から 47 万 4 千円減少し、2,952 万 9 千円となった。

②負債

負債合計は 11 億 6,472 万 8 千円で、前年度と比べて 1 億 8,841 万 3 千円（13.9%）減少している。

主な要因は、未払金が 9,432 万円、未払費用が 1 億 1,039 万円それぞれ減少したことによる。

なお、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は 21 億 2,256 万 2 千円となり、前年度と比べて 4 億 6,573 万 1 千円（28.1%）増加した。

③資本

資本合計は 353 億 1,064 万 9 千円で、前年度と比べて 11 億 447 万 1 千円（3.2%）増加している。

主な要因は、自己資本金が 4 億 3,120 万 1 千円、借入資本金が 4 億 9,592 万 3 千円、利益剰余金が 1 億 1,116 万 5 千円増加したことによる。

これにより、負債・資本合計は 364 億 7,537 万 6 千円で、前年度と比べて 9 億 1,605 万 6 千円（2.6%）増加している。

なお、剰余金については、次表のとおりである。

<剰余金計算書>

区分	資 本 金		資本剰余金	繰越利益剰余金 処分後残高	当期純利益	当年度未処分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金				
24 年度	8,430,439	9,610,281	14,765,471	859,053	439,340	1,298,393
当年度 変動額	431,201	495,923	66,181			
25 年度	8,861,640	10,106,204	14,831,651	904,663	482,895	1,387,558

当年度の未処分利益剰余金は、前年度と比べ 8,916 万 5 千円（6.9%）増加し、13 億 8,755 万 8 千円となった。

この利益剰余金について、議会の議決により内部留保資金として建設改良積立金に 1 億 4,506 万 9 千円、減債積立金に 2,500 万円の積立てを予定している。

④財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

＜財政状態分析表＞

区	分	23年度	24年度	25年度	同格都市
A	流動比率 (%)	494.0	314.2	462.8	592.6
B	当座比率 (%)	483.3	310.3	448.0	562.5
C	自己資本構成比率 (%)	68.4	69.2	69.1	66.6
D	固定資産対長期資本比率 (%)	95.4	95.2	94.1	92.4

*A=流動資産／流動負債 B=当座資産／流動負債 C= (自己資本金+剰余金)／負債資本合計

D=固定資産／(固定負債+資本金+剰余金)

流動比率は、一年以内に現金化できる資産（流動資産）と返済すべき負債（流動負債）との比率で、短期的な支払い能力を示すもので、通常 200%以上であることが望ましいとされる。当年度は 462.8%であり、前年度に比べ 148.6 ポイント上昇した。

また、当座比率は、流動資産から即座には資金化しにくいな卸資産等を除いた資産（当座資産）と流動負債との比率で、通常 100%以上であることが望ましいとされる。当年度は 448.0%であり、前年度に比べ 137.7 ポイント上昇した。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は 69.1%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント下降した。

固定資産対長期資本比率は、長期にわたって運用する資産を返済期限のない長期的な負債と返済期限のない自己資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は 94.1%であり、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇した。

まとめ

収納業務については、当年度からコンビニ収納を開始し、市民サービスの向上と新たな徴収対策に取り組んだ。滞納整理業務においては、債権管理条例に基づき、適正に処理されたい。いずれも、目標を明確に掲げ、事業経営安定のための収入の確保に一層の努力をされたい。

徴収不能による不納欠損処分においては、引続き公平性を確保するとともに、可能な限り未納者との接触を図り、安易に欠損処分することのないよう留意されたい。

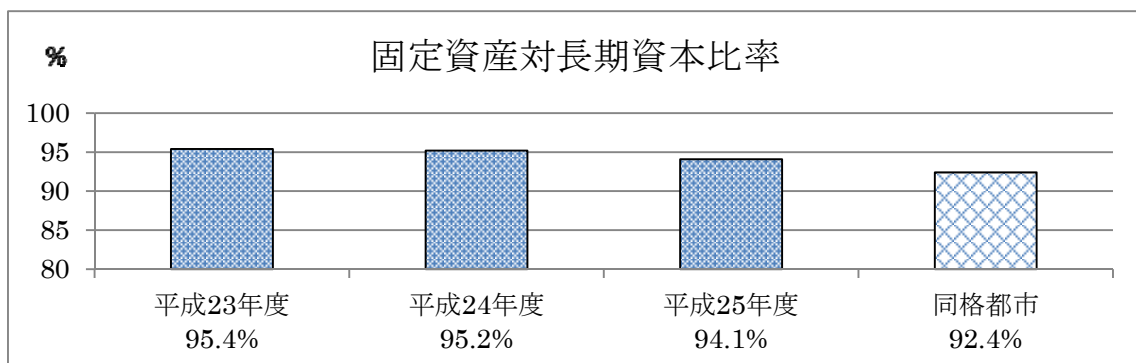
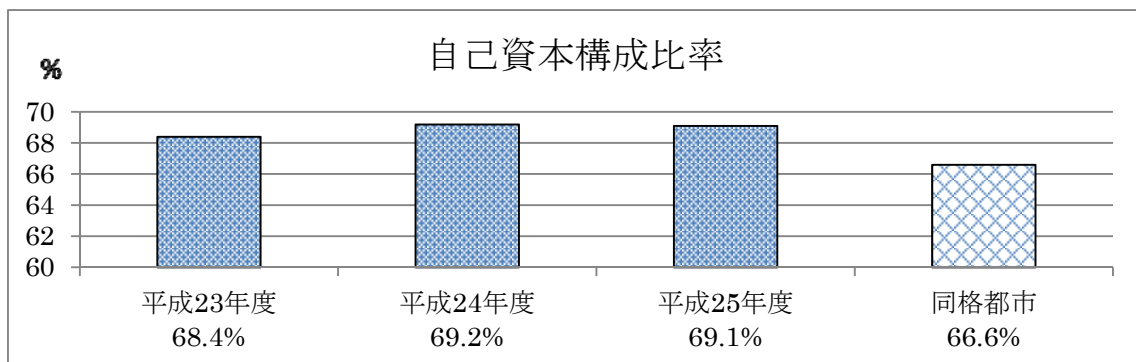
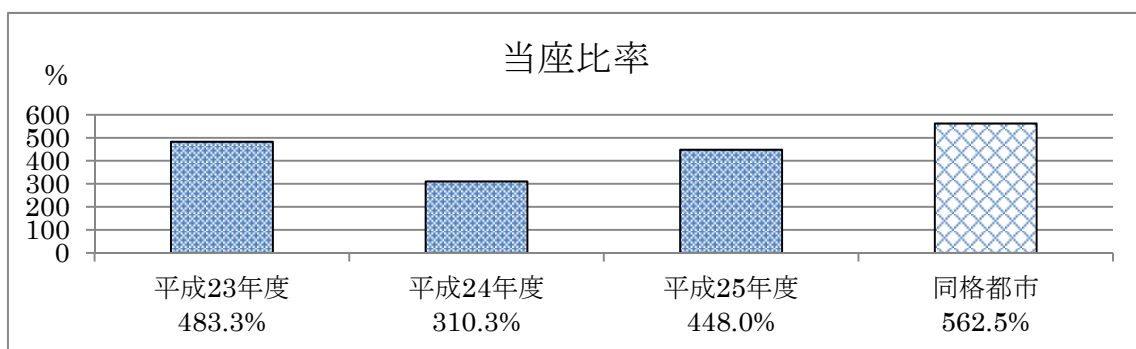
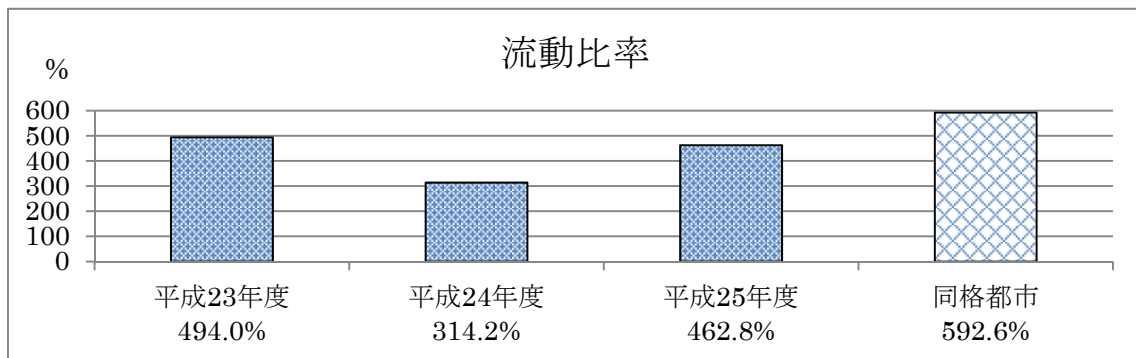
次に、貯蔵品については、期末現在で 2,952 万 9 千円の残高である。不測の事態に備え

貯蔵しているものであるが、貯蔵品として保有しておくべき種類、数量を精査し、明確化することで、不必要な滞留品発生や事故の要因とならないよう在庫の適正管理に努められたい。

次に、財政状態を示す主な指標のうち、流動比率及び当座比率をみると、流動性は十分確保されており、安全性は高いといえる。また、投資効率を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率も理想値の範囲内であり、長期の健全性も保たれていると分析できる。

したがって、財政状態については、現時点では、大きな改善を必要とするものはないと考える。

今後も、決算に特に影響を与える要因はよく分析し、それを経営に生かし、次期決算においても良好なものとなるよう期待するところである。



工業用水道事業会計

(注)

- 1 文及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文及び表中で用いる百分率は、原則としてパーセントの小数点以下第2位を四捨五入した。
また、表中の「著増」は、増加比率が千パーセント以上のものを表している。
- 3 文及び表中における消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として、予算と比較するものは税を含めた金額で、年度比較するものは税を含めない金額で表示した。

総括意見

当年度の工業用水道事業は、引き続き取水・配水施設の運転、設備の保守管理業務を行い、シャープ米子株式会社に1日当たり1,800 m³の基本使用水量契約で、年間配水量（実績水量）620,282 m³の工業用水を安定して供給している。

経営状況については、総収益1,889万2千円、総費用1,641万5千円となり、純利益247万7千円を計上している。この純利益に、前年度繰越利益剰余金9,387万5千円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,635万2千円で、前年度と比べ727万9千円減少している。

平成4年度以降、毎年度純利益を生じており、経営状況は順調に推移している。

今後とも、工業用水の需要動向を的確に把握しながら、水道事業との連携による事業の合理化、経営の効率化に努められたい。そして、良質で低廉な工業用水の安定的な供給を通じ、地域経済の振興に寄与されたい。

1 業務の実績について

業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度
給水事業所数	(社)	1	1
年間給水量 (責任使用水量)	(m^3)	657,000	657,000
1 日平均給水量	(m^3)	1,800	1,800
年間配水量 (実績水量)	(m^3)	620,282	635,419
給水収益	(千円)	18,396	18,396
1 m^3 当たり基本料金	(円)	28	28

年間給水量 (責任使用水量) は、前年度と同じ 657,000 m^3 である。

年間配水量 (実績水量) は、前年度より 15,137 m^3 減少し 620,282 m^3 であるが、当事業は、給水契約時に 1 日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量を定め、基本使用水量を下回ってもみなし水量により料金が徴収される「責任使用水量制」であるため、給水収益は、前年度と同じ 1,839 万 6 千円である。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

<予算決算対比表>

	区 分	予算額	決算額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率 (%)
収 入	営業収益	19,316	19,316	0	100.0
	営業外収益	1	496	495	著増
	合 計	19,317	19,812	495	102.6
支 出	営業費用	18,683	16,703	1,980	89.4
	営業外費用	323	323	0	100.0
	予備費	63	0	63	0.0
	合 計	19,069	17,026	2,043	89.3

*増減額又は不用額の欄は、収入は (決算額-予算額)、支出は (予算額-決算額)

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
事業収益	19,812	19,544	268	1.4
営業収益	19,316	19,316	0	0.0
営業外収益	496	228	268	117.5
事業費	17,026	15,663	1,363	8.7
営業費用	16,703	15,620	1,083	6.9
営業外費用	323	43	280	651.2
予備費	0	0	0	—

①事業収益

予算額 1,931 万 7 千円に対して、決算額は 1,981 万 2 千円となり、49 万 5 千円の見込み増を生じ、収入率は 102.6%である。これは、営業外収益の見込み増によるものである。

また、前年度決算額と比較すると、26 万 8 千円増加している。これは、損害保険金の収入があったためである。

②事業費

予算額 1,906 万 9 千円に対して、決算額は 1,702 万 6 千円、不用額は 204 万 3 千円となり、執行率は 89.3%である。

不用額の主なものは、総係費 162 万 3 千円、原水及び浄水費 81 万 2 千円などである。

また、前年度決算額と比較すると、136 万 3 千円増加している。これは主に、営業費用のうち減価償却費が増加したためである。なお、営業外費用は全額が消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出における予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)
建設改良費	7,350	6,489	861	88.3

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
建設改良費	6,489	12,831	△6,342	△49.4

資本的支出は、予算額 735 万円に対して、決算額は 648 万 9 千円、不用額は 86 万 1 千円となり、執行率は 88.3%である。

なお、収支における不足額 648 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 147 万 3 千円及び繰越利益剰余金処分額 470 万 7 千円で補てんしている。

また、前年度決算額（予備の取水ポンプ購入費用、取水流量計及び遠方監視制御装置設置費用）と比較すると、634 万 2 千円減少している。

当年度においては、停電時における給水を確保するため、可搬型ディーゼル発電機を購入している。

（3）流用禁止事項

平成 25 年度米子市工業用水道事業会計予算第 5 条において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

<職員給与費の予算執行状況>

予算額	執行額	差引残高
10,684	9,512	1,172

3 経営状況について

(1) 経営成績

経営収支の状況について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
総収益	18,892	18,624	268
総費用	16,415	15,354	1,061
当年度純利益	2,477	3,270	△793
利益率 (%)	13.1	17.6	△4.5

経営収支は、総収益 1,889 万 2 千円に対して総費用 1,641 万 5 千円で、差引 247 万 7 千円の当年度純利益を計上したが、前年度より 79 万 3 千円の減益となっている。

これは、前年度に対する総収益の増加額より、前年度に対する総費用の増加額が上回ったことによるが、その要因は、総収益の増加額が 26 万 8 千であるのに対して、総費用において、減価償却費の増加により一般管理費が 81 万 4 千円、原水及び浄水費の増加により直接営業費用が 24 万 7 千円それぞれ増加したことによる。

また、総収益に対する純利益の割合である利益率は 13.1%と前年度に比べ 4.5 ポイント下降している。

次に、主な損益比率について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式	平成 25 年度	平成 24 年度
総収支比率 (%)	総収益／総費用 ×100	115.1	121.3
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用 ×100	112.1	119.8
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	0.9	1.2

*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。総収支比率、営業収支比率とも 100%を超えているが、主に、前年度より営業費用が増加したことにより、前年度に比べ総収支比率が 6.2 ポイント、営業収支比率が 7.7 ポイントそれぞれ下降している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良いが、前年度に比べ 0.3 ポイント下降し 0.9%である。

(2) 経営内容

①事業収入

性質別の事業収入の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業収入>

区 分	金 額	構成比 (%)
工業用水道料金	18,396	97.4
その他	496	2.6
合 計	18,892	100.0

*構成比は、総収入に占める割合

総収入 1,889 万 2 千円のうち、工業用水道料金が 1,839 万 6 千円で全体の 97.4%を占めている。

その他の 49 万 6 千円は、受取利息及び損害保険金による収入である。

②事業費

性質別の事業費の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業費>

区 分	金 額	構成比 (%)
人件費	9,509	57.9
維持修繕費	11	0.1
動力費	4,920	30.0
保守管理費	16	0.1
損益勘定留保資金	1,473	9.0
物件費ほか	486	2.9
合 計	16,415	100.0

*構成比は、総費用に占める割合

総事業費 1,641 万 5 千円のうち、人件費が 950 万 9 千円、動力費が 492 万円で合わせて 1,442 万 9 千円は、全体の 87.9%を占めている。

その他は、損益勘定留保資金が 147 万 3 千円 (9.0%)、物件費ほか 48 万 6 千円 (2.9%) などである。

次に、人件費の推移は、次表のとおりである。

<人件費の推移>

平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
8,033	48.3	9,615	62.6	9,509	57.9

当年度の人件費は950万9千円で、前年度と比較して10万6千円減少し、構成比は57.9%となった。

なお、平成23年度における事業運営は、米子市経済部の所管である。

次に、動力費の推移は、次表のとおりである。

<動力費の推移>

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
年間給水量（責任使用水量） (m ³)	658,800	657,000	657,000
年間配水量（実績水量） (m ³)	640,605	635,419	620,282
動力費 (円)	4,072,579	4,696,801	4,920,057
配水量 1 m ³ 当たり動力費 (円)	6.36	7.39	7.93

*平成23年度の年間給水量（責任使用水量）が658,800 m³であるのは、うるう年のため

平成23年度以降、年間配水量は減少、動力費は増加で推移しているため、配水量1 m³当たりの動力費は増加傾向である。平成25年度の配水量1 m³当たりの動力費は7.93円であり、前年度、前々年度と比べ、それぞれ0.54円、1.57円増加している。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	170,884	166,177	4,707	2.8
有形固定資産	169,814	165,107	4,707	2.9
無形固定資産	1,070	1,070	0	0.0
流動資産	106,469	115,241	△8,772	△7.6
現金預金	106,469	115,241	△8,772	△7.6
資 産 合 計	277,353	281,418	△4,065	△1.4

【負債及び資本の部】

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	3,763	4,103	△340	△8.3
引当金	3,763	4,103	△340	△8.3
流動負債	430	6,632	△6,202	△93.5
未払金	323	6,532	△6,209	△95.1
未払費用	7	0	7	—
預り金	100	0	100	—
その他流動負債	0	100	△100	△100.0
負 債 合 計	4,193	10,735	△6,542	△60.9
資本金	20,011	10,254	9,757	95.2
自己資本金	20,011	10,254	9,757	95.2
剰余金	253,150	260,429	△7,279	△2.8
資本剰余金	150,718	150,718	0	0.0
利益剰余金	102,432	109,711	△7,279	△6.6
資 本 合 計	273,160	270,683	2,477	0.9
負債・資本合計	277,353	281,418	△4,065	△1.4

①資産

資産合計は2億7,735万3千円で、前年度と比べ406万5千円(1.4%)減少している。

これは、有形固定資産の機械及び装置が470万7千円増加したものの、現金預金が877万2千円減少したことによる。

②負債

負債合計は419万3千円で、前年度と比べて654万2千円(60.9%)減少している。

主な要因は、未払金が620万9千円減少したことによる。

③資本

資本合計は2億7,316万円で、前年度と比べて247万7千円(0.9%)増加している。

これは、利益剰余金で727万9千円減少したものの、自己資本金で975万7千円増加したことによる。

これにより、負債・資本合計は2億7,735万3千円で、前年度と比べて406万5千円(1.4%)減少している。

なお、剰余金については、次表のとおりである。

<剰余金計算書>

区 分	資 本 金	資本剰余金	繰越利益剰余金 処分後残高	当期純利益	当年度未処分 利益剰余金
	自己資本金				
24年度	10,254	150,718	100,362	3,270	103,631
当年度変動額	9,756	0			
25年度	20,011	150,718	93,875	2,477	96,352

当年度の未処分利益剰余金は、前年度と比べ727万9千円(7.0%)減少し、9,635万2千円となった。

この利益剰余金について、議会の議決により内部留保資金として建設改良積立金に470万7千円の積立てを予定している。